

### 1. 高齢者雇用の推進について

高齢者の活躍推進に向けた意見(4月18日公表)  
～高齢者の就業促進による「生涯現役社会」の実現に向けて～

高齢者雇用の促進は法制化・義務化により一律に継続雇用年齢を上げる方法を採用すべきではなく、高齢者雇用に積極的な企業に対するインセンティブを強化・拡充するなど誘導政策を通じて企業の自主的な取り組みを後押しするなど、柔軟且つ自由度がある方法で進めていくべき

高齢者雇用促進に関する政府方針(5月15日未来投資会議)

- ①高齢者は健康や意欲の面で個人差が大きく、中小企業では個人差に合わせた業務配置が難しい
- ②今後の審議では、中小企業の実態を十分に検証した上で慎重な検討を

### 2. 外国人材の受入れについて

外国人材受入れに向けた意見  
2017年11月の第1弾を皮切りに計5度の意見書提出

新たな在留資格「特定技能」の創設  
2019年4月 出入国在留管理庁の新設  
外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

日商・東商への問合せや企業向け説明会での企業の声

- ①特定技能の幅広い周知
- ②特定技能に特化した中小企業向けの相談機能の創設
- ③受入れ中小企業と外国人材とのマッチング機能の強化

### 3. 働き方改革の対応について

- ①深刻な人手不足の中で、年休取得の義務化、時間外労働の上限規制への対応に苦慮
- ②「同一労働同一賃金は定義や内容が分かりづらい」との声

- ①働き方改革の対応に苦慮する中小企業への相談支援強化
- ②身の丈IoTやロボット導入などによる中小企業の生産性向上に対する支援強化

### 4. 最低賃金について

経営基盤が脆弱で労働分配率も高止まりする中小企業は、ここ数年の大幅な引上げにより、影響を受ける企業の割合が年々高まっており、地域経済への悪影響が大いに懸念される

- ①中小企業の経営実態を直視し、明確な根拠に基づいた納得感のある目安額や地域別最低賃金の決定を
- ②中小企業の生産性向上や取引価格適正化への支援強化